

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)
【会社名】	株式会社ジパング
【英訳名】	Jipangu Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀田 学
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目11番2号
【電話番号】	03(5422)6800
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営戦略本部長 坂井 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目11番2号
【電話番号】	03(5422)6800
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営戦略本部長 坂井 賢二
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日
営業収益	(千円)	4,571
経常損失()	(千円)	333,306
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(千円)	1,251,202
四半期包括利益	(千円)	1,239,933
純資産額	(千円)	3,366,366
総資産額	(千円)	5,530,152
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	135.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	
自己資本比率	(%)	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	77,780
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,846
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	107,900
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(千円)	35,038

回次		第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期 純損失金額()	(円)	17.88

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標等については記載しておりません。
- 3 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、Atlanta Gold Inc.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応しております。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象について

当社グループは、平成29年6月2日にAtlanta Gold Inc.を子会社化したことにより連結決算となりました。Atlanta Gold Inc.は多額の純資産額を有しているため、連結決算において特別利益の負ののれん発生益が計上されることとなり、当社グループの当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は1,126,983千円であるものの、Atlanta Gold Inc.は2017年4月に操業許認可を得て当連結会計年度中での金生産開始を予定しておりますが、当第2四半期連結累計期間における営業収益は当社単体の4,571千円であり、多額の営業損失及び経常損失を計上している状況であるため、営業債務及び未払債務の一部に滞留が発生しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは前会計年度において四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期及び前期末との比較分析は行ってありません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで。）におきましては、当社では新生ジパングの創出を急ぐべく、新たにオーストラリアの金生産事業会社の取得へ向け、その事業と財務のデューデリジェンスを第三者にも委託し行ないました。トロント証券取引所のベンチャー市場に上場しているAtlanta Gold Inc.を連結子会社化することにより、当社の連結財政状況の改善を進めましたが、今回のオーストラリアの金生産会社の取得は、連結キャッシュ・フローの改善を目指したものであり、速やかな取得へ向けて、金融会社他との協議を進めて参りました。

アメリカのオレゴン州とネバダ州に鉱山を持つJosephine Mining Corp.との間で取り交わしたLOI（Letter of Intent：投資意向表明書）に基づいた取り組みは、オーストラリアの金生産会社の取得に要する費用などを鑑み、優先順位をつけた上で、然るべき経営判断を行った上で、進めてまいる所存です。

これらの活動を通して、当社は新たな事業軸を得ることに邁進しておりますが、連結子会社におきましては金を生産する直前の段階にありますことから、金の生産と販売による売上を計上するにはいたっておりません。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は4,571千円、営業損失は143,370千円、経常損失は333,306千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,251,202千円となりました。

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は52百万円となりました。主な内訳は現金及び預金が35百万円、その他が17百万円であります。

固定資産は5,477百万円となりました。主な内訳は探鉱開発投資勘定が5,458百万円であります。

(負債)

流動負債は1,520百万円となりました。主な内訳は短期借入金が314百万円、未払金が597百万円、1年内償還予定の転換社債が244百万円であります。

固定負債は643百万円となりました。主な内訳は長期借入金494百万円、資産除去債務が108百万円であります。

(純資産)

純資産は3,366百万円となりました。主な内訳は資本金が2,747百万円、資本剰余金が1,664百万円、利益剰余金が3,105百万円、非支配株主持分が1,982百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、35百万円となりました。

当第2四半期累計期間末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は77百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益による増加があったものの、負ののれん発生益により資金が減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は5百万円となりました。これは固定資産の取得による支出があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は107百万円となりました。これは短期借入れによる収入があったことによるものであります。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、平成29年6月2日にAtlanta Gold Inc.を子会社化したことにより連結決算となりました。Atlanta Gold Inc.は多額の純資産額を有しているため、連結決算において特別利益の負ののれん発生益が計上されることとなり、当社グループの当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は1,126,983千円であるものの、Atlanta Gold Inc.は2017年4月に操業許認可を得て当連結会計年度中での金生産開始を予定しておりますが、当第2四半期連結累計期間における営業収益は当社単体の4,571千円であり、多額の営業損失及び経常損失を計上している状況であるため、営業債務及び未払債務の一部に滞留が発生しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を解消するため以下に記載の対応策を実施しております。

当社グループでは、更なる戦略的成長を見据えた事業資金の確保並びに財務基盤の健全化及び安定化を目的とした資金調達を進めていく一方、連結子会社Atlanta Gold Inc.での生産体制の確立と今後の収益が見込まれる別途鉱山等の取得を積極的に推進し、これまでの事業ポートフォリオの見直しを行ってまいります。

人員配置の適正化、売上原価の低減並びに販売費及び一般管理費の削減を図り支出の抑制に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金商品取引業協会名	内容
普通株式	9,535,454	9,535,454	非上場	当社は単元株制度を採用 していません。
計	9,535,454	9,535,454		

(注) 普通株式のうち、2,589,649株は、債権(金銭債権1,968,002千円)の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)によって発行されたものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	-	9,535,454	-	2,747,759	-	1,664,499

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブルパレスコーポレーション株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目11番2号	2,509,984	26.32
松藤 民輔	東京都渋谷区	1,200,000	12.58
小島 民久	神奈川県茅ヶ崎市	201,000	2.11
株式会社嘩	愛知県名古屋市千種区徳川山町二丁目4番24号	137,290	1.44
杉立 繁	大阪府吹田市	119,854	1.26
奥村 眞吾	大阪府大阪市福島区	115,600	1.21
永井 詳二	東京都港区	100,001	1.05
株式会社リトルスター	宮城県大崎市古川宮沢新荒町88番地1	84,040	0.88
黒柳 清春	長野県上水内郡飯綱町	76,510	0.80
西川 博子	愛知県名古屋市千種区	59,371	0.62
計		4,603,650	48.28

(注) 松藤民輔氏は平成29年9月11日に逝去されましたが、平成29年9月30日現在、相続手続中のため、故人の名義で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,708		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,533,746	9,533,746	
単元未満株式			
発行済株式総数	9,535,454		
総株主の議決権		9,533,746	

【自己株式等】

平成29年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジパング	東京都渋谷区広尾一丁目11番2号	1,708		1,708	0.02
計		1,708		1,708	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長		松藤 民輔	平成29年 9月11日

(2) 役職の異動

新役名及び新職名	旧役名及び旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	専務取締役 管理本部長	亀田 学	平成29年 9月14日
専務取締役 経営戦略本部長	常務取締役 経営戦略本部長	坂井 賢二	平成29年 9月14日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 6名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について高橋公認会計士事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成29年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	35,038
その他	17,489
貸倒引当金	0
流動資産合計	52,528
固定資産	
有形固定資産	
その他(純額)	5,915
有形固定資産合計	5,915
無形固定資産	
その他	12,919
無形固定資産合計	12,919
投資その他の資産	
投資有価証券	0
探鉱開発投資勘定	5,458,219
その他	569
投資その他の資産合計	5,458,789
固定資産合計	5,477,624
資産合計	5,530,152
負債の部	
流動負債	
買掛金	495
短期借入金	314,623
未払金	597,438
未払法人税等	32,926
1年内返済予定の長期借入金	170,800
1年内償還予定の転換社債	244,985
資産除去債務	19,156
その他	140,145
流動負債合計	1,520,571
固定負債	
長期借入金	494,851
資産除去債務	108,080
その他	40,282
固定負債合計	643,214
負債合計	2,163,785

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成29年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,747,759
資本剰余金	1,664,499
利益剰余金	3,105,643
自己株式	36,197
株主資本合計	1,270,419
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	112,950
その他の包括利益累計額合計	112,950
非支配株主持分	1,982,997
純資産合計	3,366,366
負債純資産合計	5,530,152

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	4,571
営業費用	147,941
営業損失()	143,370
営業外収益	
受取利息	1,114
デリバティブ評価益	3,047
その他	355
営業外収益合計	4,517
営業外費用	
支払利息	57,377
為替差損	132,843
その他	4,232
営業外費用合計	194,453
経常損失()	333,306
特別利益	
負ののれん発生益	1,544,611
特別利益合計	1,544,611
特別損失	
段階取得に係る差損	55,419
訴訟関連損失	28,297
特別損失合計	83,717
税金等調整前四半期純利益	1,127,588
法人税、住民税及び事業税	605
法人税等合計	605
四半期純利益	1,126,983
非支配株主に帰属する四半期純損失()	124,219
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,251,202

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成29年4月1日
至平成29年9月30日)

四半期純利益	1,126,983
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	112,950
その他の包括利益合計	112,950
四半期包括利益	1,239,933
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,364,152
非支配株主に係る四半期包括利益	124,219

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成29年4月1日
至平成29年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,127,588
貸倒引当金の増減額(は減少)	297
受取利息及び受取配当金	1,163
支払利息	57,374
為替差損益(は益)	74,241
仕入債務の増減額(は減少)	495
デリバティブ評価損益(は益)	3,047
未払金の増減額(は減少)	16,240
負ののれん発生益	1,544,611
段階取得に係る差損益(は益)	55,419
その他の流動資産の増減額(は増加)	71,704
その他の流動負債の増減額(は減少)	63,062
その他	5,380
小計	77,613
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	167
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	43,629
固定資産の取得による支出	37,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	107,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,031
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,935
現金及び現金同等物の期首残高	102
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,038

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成29年6月2日にAtlanta Gold Inc.を子会社化したことにより連結決算となりました。Atlanta Gold Inc.は多額の純資産額を有しているため、連結決算において特別利益の負ののれん発生益が計上されることとなり、当社グループの当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は1,126,983千円であるものの、Atlanta Gold Inc.は2017年4月に操業許認可を得て当連結会計年度中での金生産開始を予定しておりますが、当第2四半期連結累計期間における営業収益は当社単体の4,571千円であり、多額の営業損失及び経常損失を計上している状況であるため、営業債務及び未払債務の一部に滞留が発生しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を解消するため以下に記載の対応策を実施しております。

当社グループでは、更なる戦略的成長を見据えた事業資金の確保並びに財務基盤の健全化及び安定化を目的とした資金調達を進めていく一方、連結子会社Atlanta Gold Inc.での生産体制の確立と今後の収益が見込まれる別途鉱山等の取得を積極的に推進し、これまでの事業ポートフォリオの見直しを行ってまいります。

人員配置の適正化、売上原価の低減並びに販売費及び一般管理費の削減を図り支出の抑制に努めてまいります。

以上の対応策を実行することにより、当社における経営基盤の安定化を図ってまいります。

しかし、いずれの対応策も進捗の途上にあるため、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、Atlanta Gold Inc.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要事項)

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	Atlanta Gold Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

デリバティブ等

時価法

たな卸資産

商品

個別法による時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

機械装置及び運搬具 3～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

探鉱開発投資勘定

生産高比例法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
Jipangu International Inc.	578,856 千円
ブルバレスコーポレーション(株)	221,356

(四半期連結損益計算書関係)

営業費用のうち主要な金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	46,155 千円
給与及び手当	25,130
支払手数料	23,809
租税公課	19,930

(注) 全て一般管理費に属する費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	35,038 千円
現金及び現金同等物	35,038

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年6月8日を払込期日とする第三者割当による新株発行により、資本金、資本準備金がそれぞれ230,100千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が2,747,759千円、資本準備金が1,664,499千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、鉱山事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	135円28銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,251,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,251,202
普通株式の期中平均株式数(株)	9,248,741

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社ジパング
取締役会 御中

高橋公認会計士事務所

公認会計士 高橋 慶親 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジパングの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュフロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

しかしながら、「結論の不表明の根拠」に記載した事項により、私は、結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。

結論の不表明の根拠

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、平成29年6月2日にAtlanta Gold Inc.を子会社化したことにより連結決算となった。Atlanta Gold Inc.は多額の純資産額を有しているため、連結決算において特別利益の負ののれん発生益が計上されることとなり、会社及び連結子会社の当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は1,155,280千円であるものの、Atlanta Gold Inc.は2017年4月に操業許認可を得て当連結会計年度中での金生産開始を予定しているが、当第2四半期連結累計期間における営業収益は会社単体の4,571千円であり、多額の営業損失及び経常損失を計上している状況であるため、営業債務及び未払債務の一部に滞留が発生している。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している。当該状況に対する対応策は当該注記に記載されているが、これらの進捗は極めて不透明な状況にあり、客観的に実行を担保し得る具体的な計画は提示されなかった。

したがって、私は継続企業を前提として作成されている上記の四半期連結財務諸表に対する結論を表明するための手続が実施できなかった。

結論の不表明

私が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「結論の不表明の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、株式会社ジパング及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保存しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。